

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 3

(2014年3月 助成事業終了団体)

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施するものです。実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間で想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第3回新規助成(2013年4月~2014年3月) 7団体と、第1回継続助成(2013年4月~2014年3月) 7団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- ・ 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- ・ 大久保 朝江（認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- ・ 金田 晃一（武田薬品工業株式会社）
- ・ 渋澤 健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社）
- ・ 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- ・ 早瀬 昇（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- ・ 藤田 和芳（株式会社 大地を守る会）
- ・ 横田 能洋（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）
- ・ 山岡 義典（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

対談

震災後4年目を迎えて、 被災地の現況と課題



大久保 朝江さん

認定特定非営利活動法人
杜の伝言板ゆるる
代表理事

山岡 義典

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
顧問

山岡： この報告書には、東日本大震災発災後3年目に当たる2013年4月から新規に助成を開始した事業と継続助成として2年目の事業を掲載しています。そこで今回は、この間の被災地での現状と課題について、お話ししていきたいと思います。仮設住宅は本来なら2年くらいの仮住まいのはずであり、3年目には復興公営住宅に移るはずでしたが、実際にはまだそういう状況にはありません。それでも仮設住宅から出ていく方もいるなかで、空室も出てきているところもあると聞きます。宮城県でNPO支援を行っている大久保さんから見て実際はどうでしょうか。

大久保： 例えば石巻市には仮設住宅もありますが、自宅にとどまっている方もいらっしゃる、そういう方たちを支援しているのは地元の方だったりします。仮設住宅は注目されて支援も厚いようにみえますが、地域全体を支援するというとらえ方をしないといけないのではないのでしょうか。また、高齢者の問題など、被災地に限らない課題もあります。

山岡： この時期になって被災者のみの支援ではなく、被災者を含む地域社会全体の課題に対応する助成事業も増えてきたように思います。

大久保： 石巻にはそういう傾向がありますね。それから、例えば南三陸町では、住民の多くが登米市に移っていて、調査結果からはそのまま定住するという動きが多いようです。南三陸町でも高齢者をケアしたり、障害者を支援したりする団体も新しく出てきていますが、担い手が不

足している状況です。

山岡： 陸前高田市や大槌町なども住民が戻ってこない傾向があるようです。地域のコミュニティをどう再生するのかということと、人間として、どこでどう住んで生活を再建していくということが一致しないこともあって、難しい選択の時期にきているように思います。

大久保： コミュニティ再生の議論は前からありましたが、そこから何を指すのか、という点が見えてきません。いまは「まちづくり」の観点からでしかとらえられていなくて、ほかにも高齢者など福祉の観点など、本来のつながりが強化されていかないといけないのだと思います。生活に密着したところでの動きが必要です。

山岡： その際にハードな部分は主に行政が担当するとして、おっしゃるようなソフトの面はNPOがしっかり取り組む必要がありますね。このプログラムの助成も最初の1～2年は半分近くは被災地の外からの団体でしたが、最近では被災をきっかけに現地にできたNPOへの助成も増えています。ただ、コミュニティ再生に力を尽くすには、まだ現地だけでは力が足りない部分もあるのではないかと思います。その点はいかがでしょうか。

大久保： 震災後にできた団体でちゃんと活動している団体は、外部から入ってきたリーダーが人件費をしっかりといただいて活動しているところが多いようです。今後、地元団体にバトンタッチする、あるいは現地化

していく方向性の中では、要となる現地スタッフが運営ノウハウを会得できるようにきちんと育てたり、継続するための人件費を確保する必要性があります。

山岡： 2～3年だけではなく、腰を据えて活動するには10年程度の時間は必要でしょう。緊急雇用対策の事業で雇われたスタッフも、終了後の雇用継続をどうするかという課題があります。この点、どう思いますか。

大久保： 緊急雇用の制度と似ているのが助成金による人件費の確保です。助成金による人件費の確保が不安定で毎年が勝負という団体もあります。助成金だけで人件費を確保して事業を実施していたら、長続きはしません。発災後、助成金の在り方にも変遷があって、最初は「とにかく支援」というものが多かったのですが、今は事業継続するための基盤をつくるためのものと、事業自体が今必要だから単発的でも助成するというものに分かれているように思います。

組織も人も育つ 助成プログラムを目指して

山岡： 日本NPOセンターの他のプログラムである「東日本大震災現地NPO応援基金」では、まさに組織の基盤強化をテーマとしていますが、うまく強化をしていくことはそう簡単なことではありません。「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」では、比較的大きな事業を実施することを通じて人や事業が育ってほしいという思いでやっています。大規模な助成という

こともあって、助成先の団体は外から入ってきている大きな団体も多いのですが、どのように現地で根付かせていけるかという点が課題です。

大久保： この助成では人件費を支援できるので、安定して活動をすることができますが、助成金で確保した人材が継続して活動の担い手になっていくための工夫をする必要がありますね。単なる「雇用確保」のためだけの申請だと採択は難しくなります。

山岡： 助成によって人材を確保したとしても、せっかく育った人材が企業などに流出してしまうこともありますね。

大久保： どのようにうまく助成金を使ってもらおうとよいのか、選考委員としても悩むところでもあります。

山岡： やはり組織の自立が求められてきます。社会的企業が一つの解決策でもあります。NPOにはそれだけでは解決できないさまざまな課題があって、支援性の高い財源がないとそういう課題にNPOが立ち向かうことは難しくなります。

大久保： 宮城県でNPOの実態調査をした中で、以前は高齢者ケアをしている団体が一番多かったのですが、今回は子どもの支援がもっとも多かったようです。震災の影響なのかとも思います。子ども関係の活動は見えやすいし助成が出やすかったのでしょうか。ただ、子どもの支援は、遊び場の確保、心のケアなど、資金的には対価が得られにくく、自立

が難しい活動が多いようです。子どもの支援は0歳から中学、高校までずっと続いていくにもかかわらず、継続的な資金確保ができないし、行政からの資金の確保も簡単ではありません。少額でもいいので、長期間支援するプログラムがあるとよいのではないかと思います。いまは復興支援ということで、助成金の額がかつてないほど多額になっていますが、それでいいのだろうかという側面もあります。人件費を保証するというのも大切ですが、どこまで支えていくのかという観点も必要です。

それから、高齢者ケアの事業を行う場合には施設が欠かせませんが、場所をつくるための資金は、資産になるということで助成対象になりにくいのが現状です。逆に助成で増えているのがコミュニティのスペースで、こうした集会所を例えば介護予防をしている団体につかってもらうなどの方法もあるのではないのでしょうか。

継続助成で息の長い支援を

山岡： この成果報告書に掲載されている第3回の新規助成では、福島県内各地に避難した人をサポートする団体が目立ちました。発災後2年がたち、避難された当事者たちがこの時期からより本格的に活動を開始しています。第1回の継続助成では、2年目の事業ということで、より発展的に展開をしています。

大久保： 継続助成の選考は難しく、成果を急に求めているという方向性があるかなと思いますが、逆に単年度の成果についてどこまで厳

しく見るかという点は選考側の課題でもあります。事業の中では、新たなコミュニティの文化をつくりあげているものなど、助成した甲斐があったなと思うものもありますし、ニーズのピークが過ぎたからなのか、2年間継続してどうだったかが疑問という事業もあります。

山岡： ある程度、持続的な助成をしながら、事業も団体もだんだんレベルをあげていく必要もあるのではないのでしょうか。少なくとも人が育ちつつあるのは見てとれます。

大久保： 地域の団体を見ていると、担当者がかかなり変わってしまっているところがあります。救援から復興へのこの時期、人件費もきちんと助成することで、担当者がずっと変わらないのは、継続助成の一つの成果でしょう。必要な時間を支えられたという意味では、このプログラムの助成の意義は大きいですね。

山岡： このプログラムは5年間（2011年10月～2016年9月）ということで実施されています。被災地に行くと、5年でもまだまだ短いと言われますが、発災後、4年目となりこれからどういう支援をしていくか、仮設住宅も段々となくなり、恒久的な住宅に移り住んでいく流れの中で、疲弊した地域社会をどう盛り上げていくのか、その取り組みは今後10年20年と続くでしょうが、NPOの助成金としてどうしていったらいいと思われませんか？

大久保： 活動の内容により支出する費目も違いますが、事業費と人件費のバランスを決めていく必要が

あるのではないのでしょうか。人件費の助成がなくなったらそこで終わりというようにならないように、団体へのアドバイスが望まれます。団体が育つという視点が必要でしょう。例えば銀行でも融資をすると、そのお金が生きるように経営アドバイスをしますよね。

山岡： そういう点では、日本NPOセンターは助成期間中に何回も現場を訪れて団体にインタビューするなど、助成先へのケアは厚いと思います。さまざまなテーマでの研修も行っています。ただ、本来ならば、地域ごとに個別のコンサルテーションができる人がいる方が望ましいでしょうね。

大久保： 継続して助成することで、関係も深まるわけですから、組織の基盤や資金管理の方法を学ぶなどの機会をつくっていくことができそうですね。国からの補助金が被災地にはかなりの金額が下りたのですが、中には基本的な会計の処理ができない団体も見受けられたようです。

山岡： それは私たちも感じているところです。会計当事者がいなくなってしまうというような話も聞きます。まだまだ課題は多いですね。

大久保： 経理や会計は経営に絶対重要なのです。それを担う人を育てる必要があります。どんなにいいことをやっても、基盤が揺らいでいたら結局は長くは続いていきません。現地で相談を受けていると、熱い思いを持って活動を行うのはいいんですが、事務処理のできない団体も多くて、領収書を束にして持ってきて、「会計処理どうしたらいいでしょう？」

という相談を受けたりしたこともありました。緊急時だからしょうがないという考えもあるでしょうが、もう3年もたっているのですから基本的な事務処理はきちんとやってもらいたいところです。

山岡： そういう意味では、4年目になってくると助成する側も社会の眼もお金の使い方については厳しくなってくると思います。

これからの課題を見据えて

大久保： あとは取り組む事業についての専門性がますます必要になってきますね。温かい心でボランティアに関わってきて、寄り添いながらケアする、という思いは大切ですが、これからは傾聴やカウンセリングなど、もう一步踏み込んだ専門性を身に着けて、解決に導く必要があります。

山岡： 大久保さんの所属する「杜の伝言板ゆるる」では記録冊子『3.11 NPOの記録—あの時、宮城のNPOはどう動いたか—』をまとめられましたね。どうでしたか？

大久保： 震災以前から活動していた50団体の震災後の動きを記録したものです。震災後の献身的な活動が行政から評価されて、行政との連携が進んでステップアップしている団体もあります。

山岡： そういうステップアップした団体は人材的には育てているのでしょうか？

大久保： 少なくとも震災で解雇することはなかったとは聞いています。例えば、震災で施設を流出し、職員も亡くなった県南の団体がありますが、事業再開もままならず、職員の雇用継続もあやうい段階で、代表は、内部留保のお金をすべて出しても人件費を確保して、被災したスタッフに高齢者の安否確認を仕事として実施してもらっていました。それが行政の目に留まって評価されたわけです。

山岡： これからの助成金による支援について、何かご意見はありますか？

大久保： 震災後3年、4年の段階での助成とこの先に必要とされる助成では求めるものが違ってきます。継続助成も、同じ活動を継続するのではなく、その時点で現場が本当に求めているニーズに対応できているかという視点が必要でしょう。

山岡： これからの支援は、被災者だけを特定する形から、被災者を含むコミュニティ全体の再生を図っていく形にシフトしていくべきではないかと思います。

大久保： 先ほども言いましたが、コミュニティの活性化の目線はどこに置くのかということです。集まって、寄り合いをしてコミュニケーションを図ることは、普通のサロン活動であって、コミュニティの再生ではないと思います。コミュニティ再生の先を見通していくことが大切です。つまり、集まって何をするのか、どこを目指すのかという視点です。

山岡： 日中、地域の居場所に集まるのは子どもとお年寄りが多くなるし、そこへの支援も必要ですが、それ以外の、昼間仕事をしている人たちがコミュニティをつくっていくうえでの中核になっていくような社会を作っていくことが求められますね。そう簡単なことではないでしょうが。

大久保： 沿岸部の津波の被災地と内陸部、そして福島県の課題は一緒には捉えられません。津波の被災地では計画が徐々に動き出しています。移転する人が出てきて仮設住宅が歯抜けになっていく中での残された方々のケアや、移転先での新しいコミュニティを作っていく必要性が出てきたり新たな課題が生まれていますが、福島県の場合は全く別の課題もあります。一番長引いていくのは福島県だと思います。

山岡： 仮設住宅で言えば、移転せずに残っていくのは高齢者や障害者など弱い立場の方々で、今後、重要な課題になっていくのではないのでしょうか。

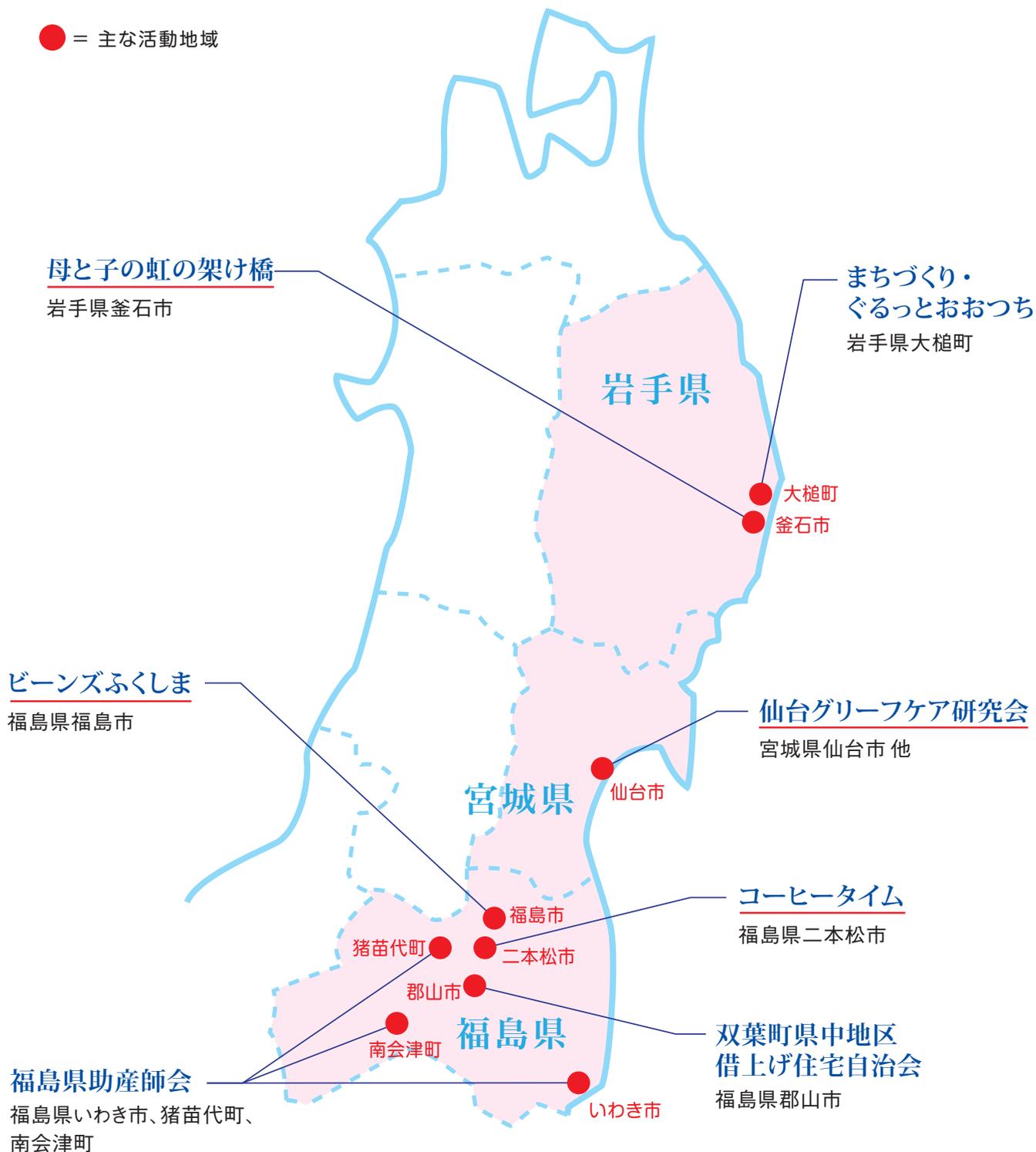
大久保： 介護保険の「要支援」の制度が2015年度以降市町村事業に移管されることもあり、高齢者のケアについては、仮設住宅の中でもいちばん顕著な課題になっていくと思います。もともと、過疎化、高齢化という課題があったところに震災というダメージが加わってしまったわけです。NPOはそれにどう対応していくか？ということを考えないといけないでしょうね。

助成事業の実施状況

2014年3月に第3回新規助成の助成期間が終了したのは、下図の7団体です。

なお、アンダーラインを付している4団体には、2014年4月より継続助成を行なっています。

● = 主な活動地域



第3回新規助成 終了団体

いのちの再生（人道支援）

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
本格的な生活再建に向けて、ママの自律・自立支援でママと子の笑顔を広げる「ママハウス」 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石市／岩手	625
東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動 特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市 他／宮城	478
福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とする ケースワーク・関係諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市／福島	500
助産所における産後母子入所ケア事業 一般社団法人 福島県助産師会	福島県いわき市、 猪苗代町、南会津町／福島	700
合計		2,303

くらしの再生（復興基盤支援）

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業 双葉町県中地区借上げ住宅自治会	福島県郡山市／福島	522
大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成 特定非営利活動法人 まちづくり・ぐるっとおおつち	岩手県大槌町／岩手	500
避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び 日中活動の環境整備 特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市／福島	500
合計		1,522
総計		3,825

(注) 助成額は、2014年3月末までに使用した助成金額(実額)とする。

本格的な生活再建に向けて、ママの自律・自立支援で ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」

特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

<http://mamahouse.jimdo.com/>

- 主な活動地域 : 岩手県釜石市
- 主な支援対象 : 妊産婦含むママと乳幼児

活動概要

地元の行政・NPO等との協働により、ママと子どもたちの心身のケアや絆の再生、技能習得等の事業を行い、ママと子どもの笑顔を広げて、心身の安定および就労促進と生活の復興を図ることを目指して、主につぎの3つの活動を展開する。この3つの活動は、ママが被災という現実を受け入れて適応していく段階から、これからの暮らしを模索し、さらには就労や地域での自己実現へと向かう3段階に、基本的に対応するプログラム内容となっている。

1. 母と子の笑顔を広げる「しゃべり場」等の運営

ママハウスのサロン「しゃべり場」でのカウンセリングや、心や体をリフレッシュさせるヨガ・ベビーダンスなどの健康講座を実施する。

2. ママのエンパワーメントと自律・自立の支援

エンパワーメント講座、起業家支援塾など、就労につながる各種セミナーを開催する。

3. ママ講師・ママハウスサポーターの導入と定着・拡大

被災地のママに活躍できる舞台を提供し、支援される側から支援する側への機会を創る。

アサーティブトレーニングの講座進行中



キッズダンスで、心も身体も“リ・フレッシュ”



活動内容と成果

1. 母と子の笑顔を広げる「しゃべり場」等の運営

心身のケアやリラクゼーションのための講座として、アロマ・アロママッサージ、マタニティーヨガ、メイクセラピー、キッズダンスを、2013年度新たに開催し、ママの年間参加者数は、延べ316名であった。また、ロディーヨガ、カラーセラピー、ゆったりヨガ、フットケアのプログラムを継続実施して、ママの心と体の癒しに努めた。参加者は延べ162名であった。その他には、生活の潤いのために、パン教室、クッキングサロン、手作りサロン、子育てカフェ、絵手紙教室などを開催した。

2. ママのエンパワーメントと自律・自立の支援

自立支援のための講座として起業家支援塾を開講して、一人ひとりのママが持つネットワークなどの資産を活かした起業のポイントを多数の事例で紹介した。

また、ママのエンパワーメントのために、働く女性のコミュニケーションスキル講座や、素直な気持ちを上手に伝えるコツを学ぶ「アサーティブコミュニケーション講座」を開催した。これらの参加者数は、延べ79名であった。

起業家支援塾を受講したママが、2014年度に「秘書講座」の講師として事業開始するなどの成果も挙がりつつある。

3. ママ講師・ママハウスサポーターの導入と定着・拡大

保育者支援養成講座は、釜石市子ども課とタイアップして、座学講座8回と実習3日で開催した。また、ママハウスの担い手であるママサポーターは5名誕生して、事業所ニーズ調査やママのニーズ調査を実施している。ママハウスの利用者が、ゆったりヨガやパン教室のママ講師に変身する事例も次第に増えてきている。活動領域を広げるとともに、活動のレベルを高めている。2014年度には、ママ講師による講座は年間延べ38講座の予定である。

Voice

担当者の声

母と子の虹の架け橋 理事長
若菜 多摩英さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

ママハウスの応援団として、サポーターが誕生したこと。ママハウスの担い手の裾野が拡大したことであり、それだけ、ママの関心の持つところ＝ママのニーズに沿った活動の展開に近づいたことを実感している。

<見えてきたこれからの課題>

求人は多く、最低賃金を上回るような賃金が出るようになってきているが、小さな子を抱えるママのワークライフバランスが実現している訳ではない。子育てと就労と自分育てのいずれもが実感できることがママの課題である。

Voice

関係者の声

食生活改善推進委員
クッキングサロン講師
菅原 直子さん



<団体との関係・関わり>

ママハウスに通い続けて2年。雨の日でも子どもをおんぶしたり、荷物を持ちながらも笑顔のお母さん。同じ世代が子育ての悩みを打ち明けたり、気持ちを発散する場所があるところが昔と違います。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

ママさん達と接したり、離乳食と一緒に作ったり小さな子どもさん達が美味しそうに食べる姿を見てはとても嬉しい。私たち食生活改善推進委員も少しでもお役にたてうれしく思います。

東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動

特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

<http://www.sendai-griefcare.org/>

- 主な活動地域 : 宮城県仙台市、石巻市、岩沼市、気仙沼市
- 主な支援対象 : 東日本大震災で大切な方を亡くされた方 (関連震災死を含む)

活動概要

「遺族のためのわかちあいの会を通じた心のケア」、「グリーフケアについて情報提供」、「自死防止対策に関する事業」などの実践、啓発、普及を行うことを目的に2006年に設立された当団体は、「わかちあいの会」の開催などの活動を推進してきた。このプログラムとしては、東日本大震災で大切な人を亡くした人々を対象に、主につぎのようなグリーフケア活動を展開する。

1. 「わかちあいの会」の開催

仙台市、石巻市、岩沼市、気仙沼市などで毎月1回開催する。

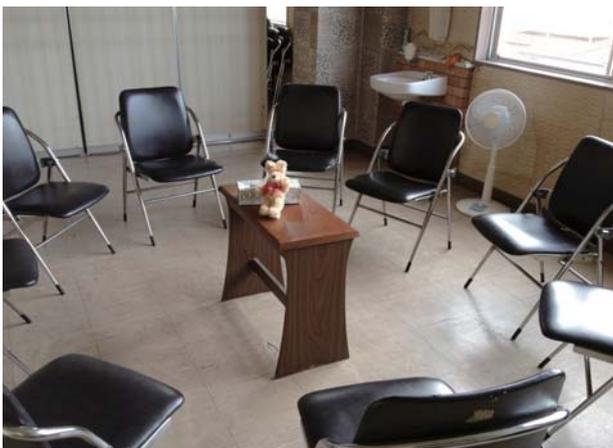
2. 公開講座・研修会などの開催

グリーフについての社会的理解を促進するための公開講座や各種研修会を開催する。

3. 電話相談ならびにホームページなどによる情報発信

「わかちあいの会」に参加できない人など向けの電話相談を行うとともに、ホームページ等を活用して広報活動を行う。

わかちあいの会の会場準備



研修会の様子



活動内容と成果

1. 「わかちあいの会」の開催

仙台市、石巻市、岩沼市では毎月1回開催し、気仙沼市では隔月に開催した。

年間の開催回数は合計41回で、延べ参加者数は86名であった。

この「わかちあいの会」は被災地におけるグリーフケアの実践であり、その参加者のなかには複数回出席する人もいて、自らの悲しみを語りまた他者の悲しみにも耳を傾けるなかで、次第に周りの方々にも関心を寄せるようになるなど、グリーフケアの実践効果を示す事例が生まれてきている。

2. 公開講座・研修会などの開催

「グリーフケアを社会で理解し、命と暮らしをより良いものにするための」公開講座として、ワークショップ形式では、10月に「命を感じるとる感性を研ぎ澄ませ物語化する」をテーマに、2月には「教育現場で生と死に向き合うには？」をテーマに、開催した。その他には、グリーフケア入門講座、「悲嘆講座」、「支援のためのコミュニケーション研修講座」などを開催するとともに、医療関係者や精神科医療者向けにそれぞれ「自死未遂者対応研修会」を実施した。

これらの講座や研修会には延べ130名の参加があり、増加傾向を示している。

3. 電話相談ならびにホームページなどによる情報発信

悲嘆を抱えた人や「わかちあいの会」に参加できない人たち向けに、電話相談に随時対応している。

ホームページのリニューアルをして情報発信力を高めるとともに、ポスター・リーフレットを新たに制作して、グリーフケアの周知を図った。

Voice

担当者の声

仙台グリーフケア研究会
理事長
滑川 明男さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

わかちあいの会という事業を継続し、今年度は、参加者が延べ86人あった。事務局が2人体制となり、今後も事業を継続的に行うことに目処がついた。

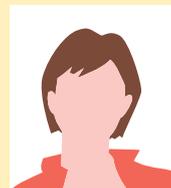
<見えてきたこれからの課題>

事務局の運営費も含め、活動資金をどのように確保するかが課題。現在は助成金が大きな割合を占めているが、今後、会員を増やし会費収入の確保、寄付金の増加などを積極的に行うことが必要である。

Voice

関係者の声

仙台グリーフケア研究会
スタッフ
平戸 育子さん



<団体との関係・関わり>

私自身、東日本大震災で両親をなくし、グリーフを抱えておりました。そんな時、心の支えとなった一つが、新聞に掲載されていた当会のわかちあいの記事でした。その後縁あって事務局を担当することになりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

何よりの喜びは、「わかちあいの会」が継続できていることです。当会に関わって頂いた方のグリーフに少しでも寄り添うことが出来るのであれば、それが一番の喜びです。

福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業

特定非営利活動法人ビーンズふくしま

<http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/>

■主な活動地域：福島県福島市

■主な支援対象：福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートの子ども・若者およびその家族

活動概要

福島県では、原発事故により、現在もなお避難や警戒を余儀なくされ、多くの子ども・若者が生き生きとした活動を制限せざるをえない状況にある。そのため、福島の地で生きる子ども・若者たちが主体的に社会参画していく機会を提供できるよう、以下の活動を展開する。

1. 個別面接と同行サポート(ケースワーク)

ケースワーカー(精神保健福祉士・社会福祉士)による個別面談を実施し、希望があれば地域の相談機関等への同行サポートも行う。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

ケースワーカーが対象者の状況に応じて自宅や学校に訪問し、情報提供などの必要とされる支援を提供する。

3. 心理臨床的支援

「こころの相談室」専門スタッフによる心理臨床的支援(通称:「まめの木プロジェクト」)を、原発事故被災者を対象に行う。一定の条件を満たす子ども・若者やその家族を対象に、「こころの相談室」面談料金の補助も行う。

ケース会議の様子



カウンセリングルームでの箱庭療法の様子(イメージ)



活動内容と成果

<活動内容>

1. 同行サポート(ケースワーク)

ケースワーカーによる個別面談を実施して、対象者の具体的なニーズを把握に努め、地域の支援機関を紹介した。2013年度の来所相談は185件(延べ)、電話相談は33件(延べ)であった。また、対象者の希望に応じて専門相談員が同行のうえ、地域の支援機関を紹介・案内したのは、15件(延べ)であった。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

学校や自宅を訪問して、情報提供など必要とされるサポートを実施した。さらに、自宅から出ることができず、ひきこもり状態が持続している対象者には、訪問担当スタッフを決めて、継続的な家庭訪問を行った。2013年度の実績は、112件(延べ)であった。

3. 心理臨床的支援

応急仮設住宅において、親子ワークショップ「こころとからだの柔軟体操」を実施した。「臨床動作法」の専門的訓練を受けたファシリテーターを招いて、主に小学生の親子数組を対象に、心身のこわばりを徐々に解きほぐすことを目的として、ワークショップを月1回ペースで実施した。参加登録親子は48組(延べ)であった。

<成果>

左記の活動実績をベースにして、いくつかの成果や今後の課題が見えてきた。

1. 関係諸機関との連携強化

これまであまりケースワークの対象としてこなかった「思春期」の中・高校生については、各支援機関との「繋ぎ目」を担う人がいないことが判明したので、ケースワーカーが「繋ぎ目」の役割を果たすように努めるとともに、各機関との連携を再構築しネットワークづくりを拡充することができた。

2. 心理臨床的支援による心身緊張の緩和

支援を重ねるにつれて、スタッフへの信頼感が増し、対象者の心身の緊張が徐々に和らいでいった。被災当時の様子、これまでの暮らし、悩みなどをようやく語るようになった対象者もあって、保護者からは「子どもの様子が落ち着いてきた」との声が寄せられるようになった。

Voice

担当者の声

ビーンズふくしま
スタッフのみなさん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

避難家庭では、子どもの進路や居住場所など今後の方向性を決定しなければならない現状に対し、以前はそれを考える余裕が全くない心の状態にあったが、徐々に実現可能な選択をする気持ちの余白が少しずつ見えてきた。

<見えてきたこれからの課題>

家族の合意や、一人一人が納得のいく方向性を見いだせている家族の少なさ。今後、選択した方向性で、個々人が納得のいく未来を創造していけるのか、家族間交流の良さを保てるのか、不安を抱えている家庭が多い。

Voice

関係者の声

利用者とその保護者



<団体との関係・関わり>

① 応急仮設住宅で「親子リラクゼーション講座」に参加。
② 当団体学習支援に参加し、スタッフから勧められカウンセリングに繋がった。 ③ 受診中の病院から就労相談を勧められ、ケースワークへと繋がった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

子どもたちの声：「また一緒に体操したい」「震災後、初めて怖くなくなった」「友達と仲良くできるようになった」
保護者の声：「この出会いは一生忘れません」「辛かった時を、聴いてもらうことで乗り越えられました」

助産所における産後母子入所ケア事業

一般社団法人福島県助産師会

<http://fukushima-midwife.org/>

- 主な活動地域：福島県いわき市、猪苗代町、南会津町
- 主な支援対象：福島県内に居住する出産直後から産後1年未満の母子

活動概要

助産師による24時間体制での産後ケアを実施して、母親の心身の疲労軽減と、精神的な安定を促す。それにより、母親が本来もっている「母性」を取り戻して子どもと接することで、子どもの健全な成長・発達が促されるよう支援する。

主な対象者

出産直後のケアが必要な期間を仮設住宅などで過ごさざるを得ない母子、被災等で産後サポートが得られない母子、避難生活や放射線環境下の育児で心身ともに疲れ果てている母子、母乳育児を希望するも母乳が出ない・母乳トラブルを繰り返す母子、育児について強い不安を抱えている母子など。

利用期間

産科医療機関退院直後から出産後1年以内、最長14日間。

実施内容

赤ちゃんのお風呂や観察・赤ちゃんとの過ごし方などの育児指導、母乳育児指導、母体の心身疲労回復のためのケアなど。

自己負担

1日 3,000円

入所施設

- ・会津助産師の家おひさま(猪苗代町)
- ・こみゅーん助産院(いわき市)
- ・中嶋助産院(南会津町)

会津磐梯山を背にした会津助産師の家おひさま



食卓を囲んでの母子と助産婦



活動内容と成果

2013年度の年間利用者は67組の母子で、延べ利用日数471日間であった。平均入所日数では、7.0日であった。利用者数においては、当初目標30組に対して223%、利用日数においても当初目標250日に対して188%の達成状況であり、いずれも目標を大きく上回る利用実績であった。

その背景には、産後母子入所ケア事業が社会的に広く知られるようになってきたことに加えて、母親の心身の疲労や乳房トラブルなど重傷化する前の早い段階での利用者が増えたことによると、推測される。

<主な成果>

1. 子育てについての自信回復

産後入所ケアを利用した母親の多くは、次のような感想を語っている。

「不安が大きかったので、利用できてよかった」、「母乳だけで頑張れそうなので安心した」、「子育てのアドバイスを沢山聞いてよかった」、「一緒に食事したりして、家庭のようにリラックスして過ごせた」などである。この入所ケア事業により、母親が安心して過ごすことで、子育てについての自信を取り戻し、これからの育児と家庭生活にしっかりと向かい合おうとする姿が窺える。

2. 地域での認知向上ならびに 関係機関との連携強化

助産師会の活動内容や役割が、利用者の口コミや全国紙・地元紙の新聞報道などと相まって、広く知られるようになってきた。さらに、復興庁男女共同参画班による「男女共同参画視点からの復興～参考事例集～」にも掲載され、社会的評価を高めた。

こうしたなかで、地元の病院や各市町村の保健師から産後ケア利用者の紹介や連絡を受けるようになるとともに、病院・市町村・保健所等の関係者で行っているケース検討会に参加するなど、地元の関係機関との連携が深まってきた。

3. 「公」サービスとなる産後母子入所ケア事業

この「助産所における産後母子入所ケア事業」については、2013年度に県の補助事業として一部支援を受けていたが、2014年度は福島県委託の「産後ママ・サポート事業」として全面的に継続実施されることになった。県からの委託を受けて実際にサービスを提供するのは、引き続き福島県助産師会である。注目したいのは、「民」である福島県助産師会が取り組み始めたプログラムが、その課題やニーズが広く社会の理解を得て、「公」が実施すべきサービスとして認識されたことである。

Voice

担当者の声

福島県助産師会 会長
石田 登喜子さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

チラシやホームページを見て利用される他、以前利用された方からの紹介、家族や知人に勧められて利用される方もおり、広く県民に周知されるようになった。それにより、予想以上に多くの母子に利用されるようになった。

<見えてきたこれからの課題>

産後入所ケアを実施できる施設が3カ所(いわき市、猪苗代町、南会津町)のため、「利用したくても遠くて利用できない」という声を聞く。出産数の多い中通り地域や、相当地域に、産後ケア施設を設ける必要がある。

Voice

関係者の声

柴田 由香利さん



<団体との関係・関わり>

出産した病院の助産師さんから、「初めての出産で双子の育児は大変だから」と、退院後の利用を勧められた。さらに訪問に来てくれた助産師さんにも勧められて入所を決めた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

初めて、しかも双子で不安だったが退所の頃には、完全母乳で二人同時に授乳できるようになり感動した。助産師さんたちのアドバイスや子どもの接し方が、育児の勉強になり良かった。

双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業

双葉町県中地区借上げ住宅自治会

- 主な活動地域：福島県郡山市
- 主な支援対象：双葉町民で県中地区の借上げ住宅に居住する人々

活動概要

震災だけでなく原発事故により長期にわたる避難生活を余儀なくされている双葉町の人々においては、借上げ住宅に居住する方が多くて仮設住宅居住者の約2倍である。その借上げ住宅の場合、集合している仮設住宅とは異なり、国・県・町という行政からの支援や情報提供、また民間非営利組織からの支援もなかなか届かないのが現実であった。そこで、2012年1月に立ちあがった自治会が、双葉町民がいつでも気軽に集える場・憩いの場として開設したのが、絆カフェ「せんだん広場」である。

1. 絆カフェ「せんだん広場」の開設・運営

- 施設概要 ・ 郡山市御前町南2丁目73番地
- ・ 喫茶コーナー、多目的集会室
- ・ 開館時間：平日9時30分～16時30分 土曜日は隔週オープン
- ・ 駐車台数：15台

2. 情報提供および支援物資手配

仮設住宅と比較して、行政の情報・サービスや支援物資がなにかと行き届かない借上げ住宅住民に対して、協力団体との連携のもとに、各種情報やサービスを提供する。

3. その他

上記の活動を円滑に推進するために、借上げ住宅自治会として毎月定例会と役員会を開催する。

自治会「定例会」の様子



「せんだん広場」でのクラフト教室



活動内容と成果

<活動内容>

1. 絆カフェ「せんだん広場」の開設・運営

2013年5月17日にオープンした絆カフェ「せんだん広場」では、一人でも多くの人に立ち寄っていただけるよう、地域の社会福祉協議会をはじめ関係諸団体やNPO法人の協力・協賛を得て、多彩な教室やプログラムを実施してきた。

具体的には、編み物教室、民謡教室、タブレット教室、クラフト教室、ぬいぐるみ教室、囲碁・将棋教室、就職相談、さらには、健康サロン、ストレッチ教室などである。その他にも、地域の小学生が歌声を披露するミニコンサートを開催するなど、地域に開かれた「交流サロン」化を図っている。

その結果、2013年5月からの年間来所者総数は3,164人となり、当初年間目標の3,000人を上回っている。1日平均の来所者数も10名前後の予測を上回り、13.1人という実績であった。

2. 情報提供など

借上げ住宅自治会は、現在は約100世帯約250名の会員で、定例会は毎月1回福島県農業総合センターで開催している。毎回約6割の世帯が参加している。その定例会では、住民のニーズに応じて、東京電力損害補

償相談センターによる賠償説明会を年2回実施し、また双葉町の町長・町議との懇談会なども開催されている。定例会では、季節に応じて盆踊り大会やクリスマス会などお楽しみの行事も実施し、普段あまり参加できない方に気軽に参加しやすい機会を提供するとともに、個別に電話連絡するなどきめ細かい対応をしている。5月の開所式には、全国紙、地元の新聞・テレビに大きく報道されるなど、取材・インタビューには前向きに応じて広く情報発信に努めてきた。

<主な成果>

これらの地道な活動が、マスコミ報道も含めて、社会的に認識され理解を得るようになるなかで、2014年度から国の復興加速支援事業交付金を、双葉町を介して受けることになった。

また、双葉町では、長期化する避難生活の下で、双葉町復興計画に「町民の絆の維持」を繋いでいくというテーマが決定され、福島県内外に交流拠点づくりを推進することとなった。その中で「せんだん広場」が、双葉町コミュニティ施設として、県中地区の交流拠点に指定され運営されるようになった。「民」が始めた草の根の活動を、「公」がその社会的意義を認めた好個の一例といえよう。

Voice

担当者の声

双葉町県中地区借上げ住宅自治会
事務局

高田 秀文さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

自治会は、毎月の定例会を中心に町民同士の交流と情報提供をしてきたが、絆カフェ「せんだん広場」を開設したことにより、町民同士の交流が一段と深まり強い絆を築くことができた。

<見えてきたこれからの課題>

交流の場として開設した絆カフェ「せんだん広場」を長期化する避難生活と共に継続して行くための取り組みと、参加できていない町民の方々を如何にして来ていただかが課題である。

Voice

関係者の声

うつくしまNPOネットワーク
郡山市市民活動サポートセンター
センター長 黒澤 健介さん



<団体との関係・関わり>

2012年6月、当会に双葉町県中地区借上住宅自治会伊藤吉夫会長 高田良克副会長 高田秀文事務局長などが来所され、コミュニティー維持・再生に向けた自主的活動の基盤強化に向けた支援依頼を受けたことがきっかけである。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

双葉町県中地区借上住宅自治会の活動の基盤強化のサポートをさせていただくことで、交流の場づくりのコツや情報リテラシー向上によるコミュニティー維持・再生に向けた新たな手法の構築に寄与することができたこと。

大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と 新たな地域コミュニティの形成

特定非営利活動法人まちづくり・ぐるっとおおつち

<http://www.guruttootsuchi.org>

■主な活動地域：岩手県大槌町

■主な支援対象：岩手県大槌町の仮設住宅入居者及び在宅被災地域町民

活動概要

大槌町民が豊かに明るく元気に暮らせるまちづくりをミッションとして活動してきた当団体は、震災前から大槌町交流促進センターの管理運営を受託するとともに、このセンターを拠点に農産物生産者と町民の交流を促進して地産地消の活動を実施し、また工芸品の開発・販売を支援してきた。震災後にはマスコット人形の製作を通して被災者の交流と収入促進を支援し、また地元伝統食品・地元野菜の移動販売も実施している。このプログラムでは、主につぎの活動を行う。

1. ぐるっとおおつちショップの開設・運営

伝統工芸品、特産品を販売するために常設店舗をオープンする。

2. 体験工房などの設置

ショップ内に体験工房を併設し、町民が気軽に集う居場所とする。

ぐるっとおおつちショップの店内



ショップでの手作り講習会



活動内容と成果

1. ぐるっとおおつちショップの開設・運営

当初の事業計画では、「物産館(仮称)」を2013年8月～9月頃にオープンする予定であったが、諸般の事情で計画実施は困難となり、代替策であるが、大槌町で一番集客力のあるショッピングセンター「シーサイドタウンマスト」2階のテナントとして「ぐるっとおおつちショップ」を2014年2月末に開設した。

開設に先立ち、2014年1月末に「大槌事業者勉強会」を実施して、地元小売業、飲食業を含む小規模小売業者およびNPO関係者や商工会など約30名が一堂に集い、販路拡大や事業推進の仕方を学んだ。このことにより、「被災地グッズ販売」という発想から一步踏み超えて、「主体的なショップ運営」へと意識変化が図られた。

ショップの広さは約30平米で、町内グループ・個人からの延べ1,000点を超える手工芸品が並び、展示販売されている。3月末までの来場者は約1,000名で、売上は約65万円であった。また開設当初の出展者数は、20団体(または個人)であったが、次第に増えてきている。

2. 体験工房などの設置

ショップ内で手工芸品教室を開催することにより、コミュニティの場として手芸グループをはじめ多くの人々が頻繁に集うようになってきている。

また、ショップで販売が規制されている大槌の名産物(海産物・菓子類)や、商店の紹介、伝統行事である「大槌祭り」などをポスター・ポップ等に掲示するとともに、大槌町内の名所や施設を分かりやすくお知らせする大型マップを作成して、観光情報を発信している。

Voice

担当者の声

まちづくり・ぐるっとおおつち
事務局長
小松 巧さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

事業体制(職員、関係者も含む)の動きがあり、また事業計画も再三に渡り変更せざるを得ない状況ではあったが、事業実施、遂行への強い意志のもとに体制自体の結束力が増し今後の活動への基盤作りができたこと。

<見えてきたこれからの課題>

売上要素の高い食品類の販売がテナント側に不認可の状況ではあるが、収益確保及び自主採算性において販売価格・手数料引上げ及び集客要素等を再検討し当法人が自活できる体制をより強固なものに展開していきたい。

Voice

関係者の声

おばちゃんくらぶ
佐々木 せつ子さん



<団体との関係・関わり>

「おばちゃんくらぶ」として「ぐるっとおおつちショップ」開店以前より手芸品制作を行う仲間が集まり活動を行っていましたが、「ぐるっとおおつちショップ」の事業企画が自分達の活動を広められると思い、賛同しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

手作りショップのオープンにより手作り品を出品できました。購入していただくこと作楽しみが増えて良かったです。また、購入していただいた方からメッセージが届くと、作ることの励ましになり頑張る意欲が湧いて来ます。

避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備

特定非営利活動法人 コーヒータイム

- 主な活動地域 : 福島県二本松市
- 主な支援対象 : 福島第一原発事故に関する避難障害者及び避難先(福島県二本松市、福島市、郡山市、及び本宮市)で生活する障害者

活動概要

就労支援(B型)事業所として喫茶店を浪江町で運営してきた当団体は、福島第1原発事故により二本松市に移転し、二本松市市民交流センター内で喫茶店を再開している。各地にバラバラに避難した障害者が、震災前と同様に安心して働ける場や居場所づくりに取り組むとともに、公共交通機関を利用することが困難な障害者のために、通所者の移動支援を行なっている。

1. コーヒータイム(喫茶店)の設備充実

ソフトクリーム機を導入する。

2. 作業所の設置・運営

接客対応の仕事を好まない障害者向けに、作業所を開設する。

3. 通所者の移動支援

福島市や郡山市などに避難した障害者に対して送迎を行う。

二本松市霞が城にて花見



金色事務所での作業風景



活動内容と成果

1. コーヒータイムの設備充実

ソフトクリーム機を導入することにより、メニューを増やすだけでなく「目玉商品」となり、市民交流センター内でも評判で、新たな集客につなげることができた。そのこともあり、ショップの販売額は対前年比53%増となり、メンバーの工賃を底上げすることができた。

障害者の喫茶店コーヒータイムから、二本松市の「街の喫茶店コーヒータイム」に変貌を遂げつつある。

2. 作業所の設置・運営

二本松市役所にほど近い金色事務所を借り入れて、作業所兼事務所を開設した。この作業スペースを使って、接客対応が不向きなメンバーは委託作業や自主作業の裂き織りなどの作業を行うことができた。

さらには、財団法人たんぼぼの家と連携して、デザイン性に優れた木工品を製作することができた。

障害者にとっては、新しく加わったキャッチフレーズ「家にいるよりコーヒータイム」が示すように、居心地のよい居場所となっている。

移転先の二本松市で地域に密着した活動が推進されているなかで、地元の相談支援センターや病院などから通所希望の問い合わせも増えており、現在の登録者は既に定員20名に達している。

3. 通所者の移動支援

障害者が二本松市のコーヒータイムや作業所に安心して通えるように、福島市方面と郡山市方面の2経路での移動支援を実施してきた。

登録者20名の内、利用者は福島市方面8名、郡山市方面5名である。この送迎サービスにより、ほとんど休まずに来ることができるようになったメンバーも多く、日々の生活リズムづくりに有効であった。

なお、運転手2名の走行距離は毎日100キロを超える。

Voice

担当者の声

コーヒータイム 理事長
橋本 由利子さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

コーヒータイムは原発事故避難により、二本松市で事業を再開したが、将来の展望が見えないでいました。この助成を受け、情報交換会等に参加しているうちに、長期計画が描けるようになりました。

<見えてきたこれからの課題>

新しい地域でいかに事業を展開し、定着して行けるかです。そのためには施設の充実、人材の確保と育成、近い将来の完全な自力での運営の基盤づくりです。

Voice

関係者の声

福島県立医科大学
心身医療科 心理士
松本 貴智さん



<団体との関係・関わり>

障害をかかえる人たちを数多く引き受けていただき感謝しています。福島医大より南の地区には施設が少なく、コーヒータイムをどうしても紹介してしまいます。毎日大変ですが、これからも支援を続けてほしいです。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

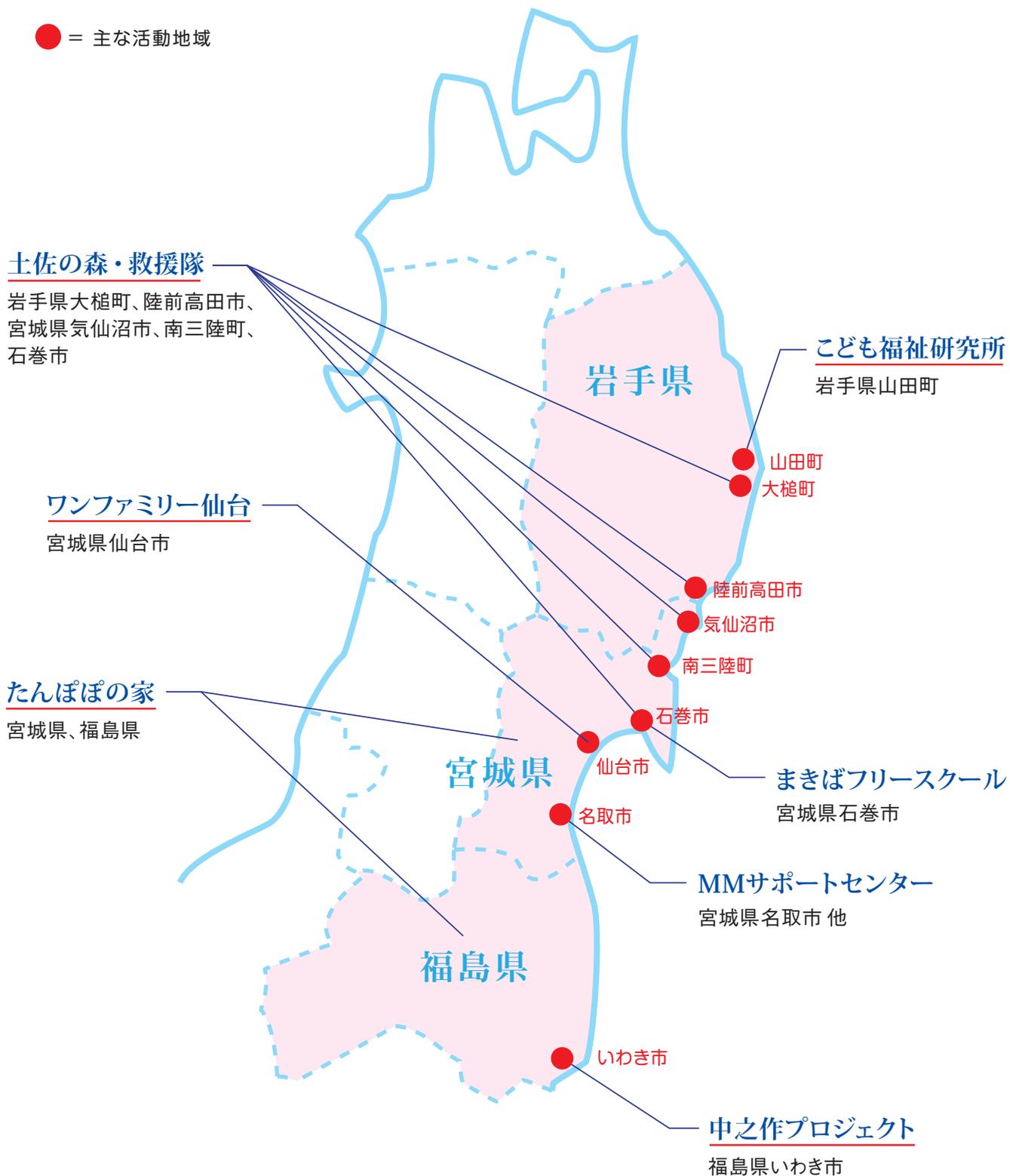
地元二本松や近隣の市町村からの利用申し込みが多数あったことです。喫茶店など地域に開かれた事業を継続していくことは、障がい者にとっても、胸を張って生きていける道筋の一つと思います。

助成事業の実施状況

2014年3月に第1回継続助成の助成期間が終了したのは、下図の7団体です。

なお、アンダーラインを付している5団体には、2014年4月より2回目の継続助成を行なっています。

● = 主な活動地域



■ 第1回継続助成 終了団体

いのちの再生（人道支援）

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及び家族への継続支援 (心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援) 特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市、全国 ／福島	500
明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、 学習支援・軽食提供・地域交流事業 特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町／東京	498
		合計 998

くらしの再生（復興基盤支援）

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を 中心とした生活再建事業 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市／宮城	478
中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市／福島	800
これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業 ～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～ 特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県大槌町、陸前高田市 宮城県石巻市、気仙沼市、 南三陸町ほか／高知	500
暮らしの便利屋さん 特定非営利活動法人 まきばフリースクール	宮城県石巻市／宮城	300
Good Job！東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント 一般財団法人 たんぼぼの家	福島県、宮城県／奈良	700
		合計 2,778
		総計 3,776

(注) 助成額は、2014年3月末までに使用した助成金額(実額)とする。

長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児 及び家族への継続支援 (心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)

特定非営利活動法人 MMサポートセンター

<http://www.mmsupport.jp>

■主な活動地域：宮城県名取市、全国

■主な支援対象：震災(原発)被災の発達障害児及びその家族、それぞれの関係機関

活動概要

注意欠陥多動性障害、学習障害や自閉症スペクトラムなど発達障害の子どもたちの療育を震災前まで福島県南相馬市で20年余り続けてきた当団体は、原発事故でほとんどの子どもたちが全国各地に緊急避難するなかで、事故の数か月前に宮城県名取市に開いた二つ目の教室で活動を再開してきた。一人ひとりの状況に応じたきめ細かい個別指導をベースに、主に次の活動を実施している。

1. 送迎支援による指導

南相馬市などに居住している子どもたちを毎週1～2回送迎する。

2. トータル支援

日々の療育を継続するとともに、必要に応じて感覚統合・心理療法・作業療法を含むトータルな支援を行う。

3. 電話などによる相談

受信による電話相談だけでなく、気になる子どもたちの家に適宜電話してヒヤリングを行う。

4. 宿泊指導など

夏休み、冬休み、春休みの期間中に週単位の宿泊指導を実施する。

5. 遠距離訪問

子どもたちが避難している全国各地を計画的に訪問する。また、緊急の要請に応じてSOS訪問することもある。

名取市 避難先。福島っ子も宮城っ子も一緒!!



訪問先で。お母さんに療育の仕方を教えています。



活動内容と成果

1. 送迎支援による指導

南相馬市以北エリア(元の教室があった南相馬市や相馬市など)に居住する子どもたち約10名を、送迎付きで療育している。朝10時頃から午後4時頃の帰宅までの間、子どもたちと穏やかな時間を過ごすことを通じて、心身の安定と身辺自立の指導を行ってきた。

2. トータル支援

心理療法のためには箱庭セット・表情セットなど、感覚統合のためには感覚系のマットやトランポリン、運動企画系のクライミングウォールならびに作業療法のための諸資材を新たに購入して、設備・機材などの充実を図って、一般療育の中に、心と体をほぐす遊びとして感覚統合訓練と心理療法を積極的に取り入れてきた。震災による環境変化に適応できずに体も心もガチガチになっている子どもたちには、感覚統合の効果は顕著なものがあった。また、心理療法では表情カードが効果的であり、庭づくり・ウッドデッキづくりの作業療法も、心の安定につながっている。

3. 電話などによる相談

電話相談やビデオ・DVDによる親子療育を随時実施した。ご家族の方と手軽に相談やアドバイスができるので、大きなトラブルを未然に防ぎ、SOS訪問や緊急支援を減らす効果もあった。

4. 宿泊指導

学校の休業中に集中的な宿泊指導を実施した。夏休みには、28名で延べ250泊、冬休みには18名延べ150泊、春休みには15名延べ200泊であった。その他にも、ゴールデンウィークや週末の宿泊指導も実施した。

一定期間の寝食を共にする宿泊指導によって、生活のリズムをすこしずつ安定化することができた。

5. 遠距離訪問

子どもたちの表情や暮らしぶりを直接目で見てその状況を確認できるので、子どもたちには手芸・クラフト等を通しての作業療法を行ったり、また家族の方には療育方法のアドバイスや現地の相談・支援機関につなぐなど、きめ細かい支援ができた。

遠距離訪問先は、つぎのとおり。九州、北陸、中国、北海道、中部、関東、東北。

Voice

担当者の声

MMサポートセンター
代表理事
谷地 ミヨ子さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

大きな不安を小さな不安にとどめておくことができた。大きな問題になる前に状況がゆるす限り細かく対応ができたおかげである。不安も情報も地域の実情も共有できたことで未来に向かえる家族が増えた。

<見えてきたこれからの課題>

生活に覚悟が付き新たな出発をした家族と、先のない不安にさいなまれている家族で子供の安定が大きくかわってしまう。住み替えには新しい支援先の開拓が必要。運動不足や不安から体が硬くなると心もかたくなる。

Voice

関係者の声

利用者のお母さん



<団体との関係・関わり>

震災前に5ヶ月間療育を受けていた。言葉も行動もぐんぐん伸びた。夫も私も祖父母も大喜びで過ごしていたら震災のため転居することになった。当時息子は3歳。療育中断は震災そのものと同じくらいショックだった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

震災後避難先で良い療育の場が見つからず今後どのようにやっていけばいいのか本当に悩んでいた。当プロジェクトによる遠距離訪問のおかげで、直接子どもを見て適切な助言を頂けた。幼稚園の先生方にも説明して頂けた。

明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、 学習支援・軽食提供・地域交流事業

特定非営利活動法人こども福祉研究所

<http://www.kodomofukushi.com/>

- 主な活動地域：岩手県山田町
- 主な支援対象：岩手県山田町の子どもたち(小学生・中学生を中心に高校生、高専生、大学受験を目指す子ども)と、子どもたちを支える地域の方々

活動概要

当団体は、地域で暮らす子どもの権利擁護やひとり親家庭の自立などの実現のために2005年6月に設立されたNPOで、子どもへの「寄り添い型」支援事業や各種研修事業や調査研究に取り組んでいる。震災後は、子どものための復興事業として岩手県山田町の「山田町ソントハウス」にて、主につぎの活動を行う。

1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

日曜日・祝日を除く毎日、子どもたちのために学習支援と軽食提供を行う。

2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

町民の集いと憩いの場である「街かどギャラリー」を、子どもたちの居場所として運営する。

3. 大人と子どもの地域交流事業

「おらーほ」の利用者である中高生と、「街かどギャラリー」の利用者である大人と小学生が、世代を超えた交流を図る。

4. 女性のための生活再建・自立支援事業

地域の女性たちが、午前中に「おらーほ」で手工芸品の制作を行い、生活再建と自立を図るための「はなまるママ」の取り組みを行う。

おらーほでの学習の様子



街かどギャラリーでのんびりと過ごす小学生



活動内容と成果

1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

月曜日～金曜日の14時から20時、土曜日の13時から18時に、1年間を通してその開設日を欠かさずに運営して、学習支援と軽食提供を実施した。

2014年3月末の利用登録者数は315名で、一日の利用者は、部活動の予定や天候などの事情により変動するが、子どもたちの笑顔が毎日あふれており、安心できる居場所として定着してきた。

2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

火曜日～金曜日の10時～17時にギャラリーを開放して、文化的な活動を中心とするイベントも適宜開催した。年間の利用者数は2,353人で、一日平均の利用者は約10名であった。利用状況としては、午前中から夕方近くまでは女性が多くて和やかな雰囲気であり、夕方からは小学生が多く立ち寄り、宿題や遊びに思い思いの時間を過ごしている。

なお、「おらーほ」と「街かどギャラリー」の運営のために、地元の方をスタッフとして雇用し、スタッフ研修会も3回実施している。

3. 大人と子どもの地域交流事業

「山田町ゾンタハウス」に来場する、大人や中高生・小学生が自然に交流する仕組みや雰囲気を作りだしてきた。施設の運営に子どもたちも参画できるように「子ども委員会」を年2回開催するとともに、大人も子どもも共に楽しめる企画(お祭りなど)も実施し、世代間の交流を促進した。

4. 女性のための生活再建・自立支援事業

震災により影響を受けた女性が、手工芸品やおもちゃづくりの手仕事を通じて、「楽しく仕事ができ、お互いに癒される」という声が聞かれるなど、少しずつ元気を取り戻してきた。

Voice

担当者の声

「街かどギャラリー」
スタッフ



<事業実施により、いちばん変化したこと>

施設の運営は順調で、中でも街かどギャラリーの認知度が高くなり、様々な事業展開により参加者が増えている。利用者からの要望意見を取り入れることで事業内容も充実し、利用者の満足度は高くなってきている。

<見えてきたこれからの課題>

利用者の満足度は高くなってきているが、一部利用者からは、「無料開放のありがたさが忘れかけてきており、震災後3年経過した現在、真の活動目的を考える時期に来ているのではないか」との意見も出始めている。

Voice

関係者の声

夢花倶楽部 in 山田 代表
松本 トミさん



<団体との関係・関わり>

災害後、グループ活動を続けようにも集会所が限られ困っておりました。街かどギャラリーの多様な催しの案内を頂き、簡単な手続きでしかも無料で会場を使用できると知りました。以来、毎月、活動日を設けております。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

夢花倶楽部 in 山田では、13名の仲間と共に、インストラクターの指導により押し花額絵を制作し、世界にただ1つの自分なりの作品に喜び達成感にひたっています。展示会には多くの方に鑑賞していただき満足です。

ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

<http://www.onefamily-sendai.jp/>

- 主な活動地域 : 宮城県仙台市
- 主な支援対象 : プレハブ、みなし等仮設住宅に居住する10,000世帯をはじめ、震災により離職もしくは震災により就職活動が困難になった就労までに距離がある就労困難者

活動概要

東日本大震災で被災し仮設住宅等に入居している稼働年齢層、および震災により離職または就職活動が困難になった就労困難者を対象に、一人ひとりの実情に即したきめ細かい就職支援活動を行うことにより、当事者の生活再建を支援して復興に寄与する活動を推進する。

震災から3年が経過した現在の状況は、建設関係の職種を中心に、県内有効求人倍率は1.0を超えており雇用情勢は一見明るいように感じられるが、実際には就労を希望する求職者が本人の希望するもしくは本人に適した仕事に必ずしも就けていない。この状況の背景には、求職者の抱える就労阻害要因が複合化し、求人企業と求職者のミスマッチが生じていることが考えられる。

就労阻害要因を抱える被災求職者に対して当事者のニーズや状況をじっくりと時間をかけてアセスメントをしながら抱える課題を明確化するとともに、一人ひとりの状況に合わせた支援計画を作成したうえで日常生活や社会生活に必要なスキル、就労・就職活動に必要なスキルを習得し、丁寧に仕事に繋げ経済的自立を助長し生活再建を支援していくことが、求められている。

このような課題認識のもとで、主につぎの活動を行う。

1. 就労相談・支援

個人の状況に応じたきめ細かい生活・就労相談に加えて、就労の前段階としての就労準備支援

2. 企業開拓

仙台市内の企業を中心に企業訪問を実施して、求職者のニーズ・能力に応じた求人を開拓する。

3. スタッフのスキルアップ

研修会・学習会などにより、スタッフのスキルアップを図る。

レストランでの就労訓練の様子



活動内容と成果

1. 就労相談・支援

連携団体である一般社団法人パーソナルサポートセンター(以下、PSC)が運営する就労支援相談センター「わっくわあく」及び「ワンファミリー仙台わっくわあく無料職業紹介事業所」に職員常駐させ、PSCと連携して、就労希望者の生活相談・メンタル相談、就労相談を通年実施した。また、PSCが就労準備支援センター「わあくしょっぷ」を8月に開所させたことにより、それ以降、個々の求職者の状況にあわせた段階的訓練プログラムによる中間的就労支援事業がスタートした。

さらには、2014年1月からは、生活・就労支援においてより困難度の高い相談者については、PSCと協働してケース会議を発足させて、相互連携による支援強化を図っている。

年間の就労相談者数は234名であり、そのうち就労決定者は128名(年間目標120名)であり、目標達成率は107%であった。数値面の実績だけでなく、市役所や病院などにおいて就労相談先としての認知度が次第に高まるなかで、地域のソーシャルキャピタル(社会資源)としての期待も高まってきているといえよう。

2. 求人開拓

求人開拓のために仙台市内の地元企業を中心に訪問活動を実施し、短時間作業や軽作業など一人ひとりにあった仕事の切り出しを行った。また、求人協力事業所にとってもメリットが理解できるように、社会保険労務士による助成金に関する講演会を開催して、全国共通の制度だけでなく、宮城県や仙台市が実施している復興事業型雇用創出助成金事業について、制度内容・手続き・留意点などの情報提供と指導を受けた。

年間の企業訪問件数は666件(年間目標300件)であり、目標達成率は220%であった。そのうち、登録企業数は105社で、登録求人数は247件であった。

3. スタッフのスキルアップ

怒りやイライラをうまくコントロールするためのアンガーマネジメント研修を2回開催するなど、行政や関係機関、各界専門家を交えての勉強会・研修会を開催または参加した。これらの活動を通して、関係機関などとの連携が深まるとともに、ネットワークづくりも進展してきた。

Voice

担当者の声

ワンファミリー仙台 住居支援課
わっくわあく就労支援課 課長補佐
安藤 貴志さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

資格取得や、行政・関係機関・専門家を交えての研修会、講演会の参加を通して、前年度以上にスキルアップが図れた。また、地域の社会資源としての期待度・認知度がアップしていることが実感できるようになってきた。

<見えてきたこれからの課題>

就労に対する阻害要因を複合的に抱えた相談者が増加しており、それらにどう対処しながら就労を実現するかが大きな課題である。また、相談者の課題の重度化に伴い、支援期間が長期化しスタッフの負荷が増大している。

Voice

関係者の声

一般社団法人パーソナルサポートセンター
自立相談支援部支援課課長
今野 智子さん



<団体との関係・関わり>

被災者の生活相談・就労支援を、ワンファミリー仙台と協働して実践中。ニーズに合わせた体制作りと伴走型のサポートを行っている。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

パーソナルサポートセンターにワンファミリー仙台の無料職業紹介事業所を併設し、協力しながら被災者の就労・自立支援ができることで、一人ひとりの実情や要望に合ったきめ細かい就労支援が可能になっている。

中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

<http://toyorder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/>

- 主な活動地域：福島県いわき市
- 主な支援対象：築200年の古民家を『厨房付きレンタル古民家』として活用するための修復工事等

活動概要

福島県いわき市沿岸部には昔ながらの港町、江名・中之作地区があり、漁業の町として最盛を極めたのは昭和40年代である。漁師町の風情と面影が残るレトロで情緒ある町並みは、古きよき昭和の時代にタイムスリップしたかのような感覚を与えてくれる。

このプロジェクトは、歴史と文化の香りが漂う古民家を修復保存し、実際に活用することを通して、まちづくりのシンボルを目指している。

1. 風景の保存

古い港町「中之作」の美しい町並みの情報発信と保存運動を実施する。

2. 清航館の修復

屋根・外壁などの修復を終えた第2段階として、主に内装などの修復工事を住民参加型で実施する。

3. 貴重な建物との関わり

地元の歴史ある貴重な建造物との関わりを深めていく。

写真コンテストの作品展



障子貼り教室の様子



活動内容と成果

1. 風景の保存

地元出身のプロカメラマンを講師に招き、写真教室を開催した。参加者は、募集開始後すぐに定員20名に達するなど、好評であった。中之作・江名地域の風景写真に限定しての写真コンテストでは、70点もの応募があり、作品展には140名の来場者があった。若い世代が地域を歩き、写真を撮ることにより、地元への愛着を持つきっかけとなった。また、これらの写真をもとに、中之作の絵地図を作製して、パンフレットにも掲載した。

また、地元の「つるし雛飾りまつり」では、清航館が初めてメイン会場となり、3日間で延べ約4000人の来場があった。

2. 清航館の修復

「直してみんかプロジェクト」として、内装左官教室を2回、障子貼り教室、ふすま貼り教室を各1回開催して住民参加型修復工事を行い、2014年2月に第2期工事を終了した。

これにより、厨房付きレンタルスペースとして運営を開始した。清航館のこけら落としでは、地元の方40名を招いて「落語会」を開催した。

地元での認知度が次第に高まってくるとともに、一部

の復興支援バスツアーでは、清航館が立ち寄り場所にもなり、外国人の来場も増えて、「小さな観光スポット」化しつつあるといえよう。

3. 貴重な建物との関わり

大正時代の建造された江名のレンガ蔵の保存に向けて、小規模店舗を経営する方を探すなどの活動してきたが、所有者の意向により解体されることになった。

なお、地域の古い建物を登録有形文化財として登録した。

Voice

担当者の声

中之作プロジェクト 代表理事
豊田 善幸さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

古民家が使用できるまで修復が進み、1階部分をレンタルスペースとして活用する「使ってみんか」がスタートしました。また、代表である私と家族が中之作に引越し、より地域に根ざした活動ができるようになりました。

<見えてきたこれからの課題>

プロジェクトの知名度が上がってきたため建物を見にくるお客様が増えてきました。しかし、開館日を決めていないため、十分な対応ができてなく「何の建物なのか？」という質問も多い。HPのリニューアルを考えています。

Voice

関係者の声

江名まちづくり協議会
速水 春雄さん



<団体との関係・関わり>

プロジェクト立ち上げ時に乗り遅れてしまった私は、気恥ずかしさが先だってプロジェクト参加をためらっていました。しかし、参加型のイベントが多く、自分のことから参加出来るため、思い切り飛び込みました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

自分が出来ることで参加できるので、使命感や義務感を感じないで気軽に参加できることがうれしいです。また、地元の人たちが気付いていないものに着目し、それらを活用しながら活動していることに感動しました。

これまで未利用の森林を活用した、 被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、 本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

<http://mori100s.exblog.jp/>

- 主な活動地域：岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市
- 主な支援対象：上記被災地域住民、自治体及び自伐林業推進関係者

活動概要

林業への間口を広げ、参入しやすい林業づくりを通して、地域雇用の拡大ならびに、森林・地域林業及び山村再生に、地元高知県で実績を挙げてきた当団体は、被災地3県における中山間地域再生モデルづくりとして、主につぎの活動を行う。

1. 自伐林業者養成研修の実施

チェーンソーの取扱、選木・伐倒・造材、材搬出、作業道づくりなどの実務研修を毎回2～3日集中的に実施する。

2. 木質バイオマス地域システムの構築

地元の自治体や企業を巻き込んだ協働による地域システムの構築に取り組む。

3. 木質バイオマス地域システムレベルアップのための薪ボイラー導入の推進

各地域で地元を導入できる可能性を調査し、導入可能性のある事業者には積極的に提案する。

4. 自伐林業ができる環境づくりのコーディネート

より実践型の自伐林業の推進や新規就労支援などに向けてのコーディネートを行う。

搬出実習(気仙沼市)



自伐型林業研修(石巻市)



活動内容と成果

1. 自伐林業者養成研修の実施

石巻市では、自伐林業研修を通して雄勝・皿貝の2地区の被災者がそれぞれチームを立ち上げるなどの進展を示している。

気仙沼市では、自伐林業2チームに軽架線による搬出実践研修などを行った。

また大槌町では、「大槌自伐林業振興会」が立ち上がり、本格的に民有林等の整備に入り実践を通じた支援を行った。集落営林型の自伐林業として自立しつつあり、既に地元の行政などからモデル的に扱われ始めている。

2. 木質バイオマス地域システムの構築

気仙沼市では、自伐型林業と木質バイオマスシステム、さらには地域通貨システムをセットにした仕組みを構築中で、多くの住民も参画しており、本格運用に向けたテスト施行(林地残材収集)も進み、木質バイオマス発電(発熱)稼働の準備が整ってきている。

また、大槌町では、林地残材による木質バイオマスシステムの構築を大槌町と協働で行うことを検討し始めている。

これら上記の大槌町と気仙沼市の先行事例は、石巻市や陸前高田市などに刺激を与えており、さらには自伐林業の被災地全域への広がりを予感させている。

3. 木質バイオマス地域システムレベルアップのための薪ボイラー導入の推進

材出荷者への還元において最も経済効果の高い木質バイオマス利用は、薪ボイラーの導入である。その薪ボイラー導入を推進するために、旅行業者と話し合っ
て温泉地旅館など候補地を絞り込んでいる。

4. 自伐林業ができる環境づくりのコーディネート

大槌町では、より実践的な自伐型林業および新規就労のコーディネートを行った。また、気仙沼市と石巻市では、チーム編成による自伐型林業のコーディネートを行った。

Voice

担当者の声

土佐の森・救援隊
副理事長 兼 事務局長
四宮 成晴さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

大槌町は、集落営林に向けて自主的な展開を始める。気仙沼市は、地域林業に責任を持つ覚悟を決め、自立に向けた意識が強まる。石巻市は、被災若者を中心にチームを立ち上げ、地域を巻き込んだまちづくり活動を開始している。

<見えてきたこれからの課題>

対象地域だけの展開にとどまり、当初目標の被災地沿岸域への展開は緒についたところ。どこでも展開できる普及モデルとして認識されていないので、今後は、被災地全域モデルを完成、広く展開させることが責務である。

Voice

関係者の声

雄勝町の雄勝地区を考える会
代表
阿部 晃成さん



<団体との関係・関わり>

本助成事業初年度での南三陸町・登米市での自伐型林業研修に参加してきた若者の一人。2年目に石巻市での研修に再度参加し、集まってきた他研修生を巻き込みつつ、ふるさと雄勝町を元気にしていくために最後に選んだまちづくり手法が自伐型林業である。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

自伐型林業を地域住民(旧雄勝町)が復興のまちづくり手法の一つとして理解・応援し始めてしてくれたこと。

くらしの便利屋さん

特定非営利活動法人まきばフリースクール

http://1st.geocities.jp/makibafreeschool/public_html/

- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 主な支援対象：仮設住宅住民及び在宅避難者。特に社会的弱者に陥りやすい高齢者等

活動概要

当団体は、フリースクールという名前が示すように、不登校やひきこもり等、生き辛さを抱える本人や家族に対して、心の居場所づくり、自立・教育支援に関する事業などを行っている、宮城県栗原市の団体である。発災後縁あって、石巻市雄勝地域の仮設住宅を中心に、コミュニティの維持・形成や生活支援のための活動を実施している。

1. お茶っこサロン活動

市街地から遠く離れて、規模の小さい仮設住宅には、支援のボランティア団体が入ってこない。交通アクセスも不便であるために、仮設住宅に住む高齢者などにとっては、生活面の困難も少なくない。そこで、大須小学校グラウンド仮設住宅と雄勝峠崎自然公園駐車場仮設住宅で、毎週1回お茶っこサロンを定期的に開催する。

2. 便利屋活動

主に高齢者や社会的に弱い立場にある人々のために、さまざまな生活上の困りごとを軽減・解決することをめざして、具体的なサービスの提供を行う。ピラ配りやパンフレット配りなどを通じ自治会や住民のニーズや声をこまめに吸い上げて、活動を展開している。

引越し手伝いの様子



被災食器洗いの様子



活動内容と成果

1. お茶っこサロン活動

毎週金曜日に、大須小学校グラウンド仮設住宅と雄勝峠崎自然公園仮設住宅の2ヶ所で開催し、年間合計で100回の開催であった。この参加者は、延べで約800名である。また、峠崎自然公園仮設住宅では、3ヶ月に1回昼食会を開催した。これらのサロン活動により、市街地から遠く離れた小さな仮設住宅におけるコミュニティの維持や、住民の安否確認や孤立防止にも寄与することができている。

お茶っこサロンの開催にあたっては、地元の社会福祉協議会の見守り隊との連携を密にして、コラボレーション企画で実施することもあった。また、見回りの警察官の参加を得て、仮設住宅住民の安心作りにも関係性の構築に取り組んできた。

2. 便利屋活動

年間を通じての活動日数は40日で、活動総数45回であった。ボランティア参加者は156人であった。

その活動内容は、草刈り手伝い、皿あらい手伝い、プランター洗浄、換気扇掃除、海岸ゴミ拾い、花火大会手伝い、引っ越し手伝い、保育園サンタ手伝い、復興グッズ販売など多岐にわたる。その他には、人手不足の状況にあった北上地区のわかめ養殖の手伝いもあり、昆布手伝いと併せて、地場産業の復興支援にも役立てている。

ボランティア参加者に対するアンケート結果によれば、活動に参加したいとするボランティアがほぼ100%であり、参加者の満足度は高い。他人の役に立てたことが、自己肯定感の向上につながっていると考えられる。

Voice

担当者の声

まきばフリースクール 理事
中山 崇司さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

2年間、便利屋・お茶っこ活動を生き辛さを抱える青少年とともにやり、地域の方々との関係が変化してきた。生活に根ざした活動となり、仮設の方々のみならず、生き辛さを抱える青少年たちも大きく成長する活動へと変化している。

<見えてきたこれからの課題>

高齢地域における生活困難の軽減・コミュニティ維持の支援は、未だ必要な状況です。どのような形で息の長い支援体制を構築していくのか、どこを支援の終わりとするのか、どのように過疎地域の方々につなげていくのが大きな課題です。

Voice

関係者の声

「お茶っこ」にご参加の方々



<団体との関係・関わり>

石巻市雄勝の仮設住宅で毎週開催されているお茶っこにはじめて参加してしたのがきっかけで、それ以来ずっと参加しています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

2年以上毎週ずっと来てくれていることがうれしい。毎週金曜日に来るのを楽しみに待っている。今ではもう家族のようなもので、みんな自分の座る場所も決まっている。これからもできるだけ続けていってほしい。そのためにみんな健康に気を付けて過ごしましょうね。

Good Job！東北プロジェクト

①アート×デザインによる仕事の開発

②現地の中間支援組織のエンパワーメント

一般財団法人 たんぽぽの家

<http://popo.or.jp/>

■主な活動地域：宮城県、福島県

■主な支援対象：宮城県および福島県の障害者施設の障害者や職員、これらの支援に従事する中間支援組織など

活動概要

障害のある人、子どもや高齢の人が安心して地域で生きていくことを支えるために、文化活動の力を活かして活動している団体である。助成2年目の活動では、「アートを通して生きる力を取り戻す」、「アートやデザインを通して障害のある人の仕事を創り、自立を支援する」などを目的に、主につぎの活動を行う。

1. Good Job！プロジェクト@宮城

南三陸町の「のぞみ福祉作業所」や宮城県内のエリアごとの中間支援組織などに対して、デザインプロダクトの開発や各種支援事業を行う。

2. Good Job！プロジェクト@福島

二本松市の「コーヒータ임」や福島県内のエリアごとの中間支援組織などに対して、デザインプロダクトの開発や各種支援事業を行う。

3. 全国的なプロモーション活動など

宮城県・福島県で開発されたデザインプロダクトなどを広く社会に発信するとともに販路を拡大するために、東京や仙台市などで全国的なプロモーション活動を展開する。併せて、これまで築いてきた多様なネットワークや各種イベントを活用して、新たな販売ルートを開拓する。

デザイン性の高い商品を作る（宮城県・南三陸町）



福島県発の共同開発商品 botanippe（ボタニッペ）



活動内容と成果

1. Good Job!プロジェクト

@宮城ならびに@福島

宮城県のプロジェクトでは、「のぞみ福祉作業所」の「kimoti/k atatiペーパーアイテム」の新品を発表するほか、「まちの工房まどか」の音楽をテーマにトートバッグを制作し、「さくらんぼ」の商品パッケージのリニューアルなどに取り組んだ。

福島県のプロジェクトでは、「コーヒータイム」、「須賀川共労育成園」、「えんどう豆」へのデザイナーとの現地視察や協働先との打ち合わせを行い、また福島ワークショップ(南相馬市、二本松市、須賀川市)を2巡した。オーナメント「botanippeポタニッペ」を発表した。これらの活動による宮城・福島両県の成果としては、商品開発支援5件、商品価値を高めるブランディング2件(4施設)であった。

2. 全国的なプロモーション活動など

「Good Job!」巡回展を11月には東京、12月には仙台、2月には福岡にて開催して、来場者総数は12,000人を数え、商談件数は14件に及んだ。

ネットワーク型のアウトプットとしては、エイブルアートの期間限定ショップ「HUMORA」に、東北から20の福祉施設が出展して、宮城県、東京都、愛知県の3会場には、合計で6,600人の来場者があり、売上額は300万円

であった。その他には、東京、大阪のデパートでの「東北展」などへの出店や、「仙台市クラシックフェスティバル」には音楽をモチーフに商品をセレクト販売した。また、復興支援企業内マルシェ商品として宮城県、福島県の商品のカスタマイズを行った。

3. その他の成果

上記の活動を通して、福祉施設などからの日常的な相談業務が増加するとともに、企業のCSR部門やデパートなどとの取引における仲介窓口機能も増加してきている。アートを活かした活動が被災地東北で次第に認知されてきている証といえよう。

地元では、デザインプロダクトの事例が多く生まれていくなかで、関心を寄せる人も増えつつあり、そのネットワークも構築されてきており協働事業が各地で芽生えているのは、明日が期待できる成果である。さらには、福祉施設や障害者がさまざまな形で人との繋がりを持つことにより、孤立した「福祉」から脱け出して、障害者の魅力をきちんと受けとめる開かれた社会づくりへの一歩となろう。

Voice

担当者の声

たんぽぽの家プロジェクトスタッフ

柴崎 由美子さん
武田 和恵さん



<事業実施により、いちばん変化したこと>

活動が3年目を迎え、当団体の活動が東北で認知されはじめました。現地のネットワーク化は加速し、連携事業が多数生まれています。これからの東北での役割の重さを改めて実感しています。

<見えてきたこれからの課題>

商品の付加価値を上げることや、販路の拡大、アート活動の導入など、福祉施設からの支援ニーズが増加しているため、当団体の支援体制を十分に整えることです。

Voice

関係者の声

社会福祉法人 洗心会のぞみ福祉作業所
スタッフ
森 伸也さん



<団体との関係・関わり>

みやぎセルフ様の紹介で出会ったことがきっかけで、デザインプロダクトの開発に関わっていただきました。ワークショップでタオルやハガキのデザインとなった絵が誕生し、それが製品となり売上を伸ばしています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

初めは震災の影響もあり暗めの表現が多かったのですが、褒められることで少しずつ成長する姿が見られました。今では率先して描く機会が多く、利用者のアートが周りから評価され、新たなお客様と出会う機会を得ています。

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 成果報告書 vol.3 (2014年3月 助成事業終了団体)

発行日 : 2014年7月20日

編集・発行 : 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷 : (株)美巧社 / デザイン : オフィス・ホワイトクラウド